

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型	
信託期間	2022年2月15日まで（2012年2月14日設定）	
運用方針	<p>三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の公社債を主要投資対象とするとともに、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用することにより、利子収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>マザーファンド受益証券への投資比率は、市況動向等に基づき、信託財産の純資産総額に対して50～100%の範囲内で配分します。</p> <p>クオンツ（定量分析）モデルを活用し、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を用いることで、新興国を含む世界各国の通貨の買建て（ロング・ポジション）と売建て（ショート・ポジション）を構築し、相場環境にかかわらず中長期的な収益の獲得をめざします。</p> <p>実質的な外国為替予約取引および直物為替先渡取引等の合計額（同一通貨においては、ロング・ポジションとショート・ポジションの差額とします。）は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を主要取引対象とします。なお、当ファンドでわが国の公社債等に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第5計算期末までの間は、収益の分配は行いません。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 国内債券通貨プラス

愛称：秀債くん

第49期（決算日：2016年3月15日）  
 第50期（決算日：2016年4月15日）  
 第51期（決算日：2016年5月16日）  
 第52期（決算日：2016年6月15日）  
 第53期（決算日：2016年7月15日）  
 第54期（決算日：2016年8月15日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「国内債券通貨プラス（愛称：秀債くん）」は、去る8月15日に第54期の決算を行いましたので、法令に基づいて第49期～第54期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 国内債券通貨プラスのご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	9
◇1万口当たりの費用明細	10
◇売買及び取引の状況	10
◇利害関係人との取引状況等	11
◇組入資産の明細	12
◇投資信託財産の構成	12
◇特定資産の価格等の調査	12
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	13
◇損益の状況	14
◇分配金のお知らせ	15
◇お知らせ	15

## マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	19
-------------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			債 組	券 入	債 先	券 比	純 資	産 額
		税 分	込 配	み 金						
	円		円							百万円
25期(2014年3月17日)	9,894		15		△0.1		77.4		—	2,081
26期(2014年4月15日)	9,909		15		0.3		76.0		—	2,069
27期(2014年5月15日)	9,923		15		0.3		71.9		—	2,009
28期(2014年6月16日)	9,941		10		0.3		74.1		—	1,954
29期(2014年7月15日)	9,947		10		0.2		71.9		—	1,902
30期(2014年8月15日)	9,910		10		△0.3		75.4		—	1,803
31期(2014年9月16日)	9,867		10		△0.3		75.2		—	1,674
32期(2014年10月15日)	9,900		10		0.4		78.4		—	1,584
33期(2014年11月17日)	9,977		10		0.9		79.0		—	1,529
34期(2014年12月15日)	10,085		10		1.2		79.3		—	1,491
35期(2015年1月15日)	10,234		10		1.6		79.3		—	1,489
36期(2015年2月16日)	10,043		10		△1.8		80.8		—	1,393
37期(2015年3月16日)	10,108		15		0.8		77.3		—	1,339
38期(2015年4月15日)	10,117		15		0.2		77.6		—	1,267
39期(2015年5月15日)	9,958		15		△1.4		78.1		—	1,222
40期(2015年6月15日)	9,907		15		△0.4		77.4		—	1,152
41期(2015年7月15日)	9,947		15		0.6		80.2		—	1,110
42期(2015年8月17日)	9,949		15		0.2		78.3		—	1,088
43期(2015年9月15日)	9,956		10		0.2		78.1		—	1,044
44期(2015年10月15日)	9,987		10		0.4		76.7		—	1,049
45期(2015年11月16日)	9,983		10		0.1		80.6		—	1,009
46期(2015年12月15日)	10,050		10		0.8		81.4		—	1,006
47期(2016年1月15日)	10,127		10		0.9		82.0		—	969
48期(2016年2月15日)	10,135		10		0.2		79.1		—	1,030
49期(2016年3月15日)	10,370		10		2.4		76.8		—	1,180
50期(2016年4月15日)	10,496		10		1.3		79.8		—	1,249
51期(2016年5月16日)	10,473		10		△0.1		72.0		—	1,637
52期(2016年6月15日)	10,566		35		1.2		78.1		—	1,793
53期(2016年7月15日)	10,623		35		0.9		76.2		—	2,328
54期(2016年8月15日)	10,514		35		△0.7		78.4		—	2,608

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) わが国の公社債を実質的な主要投資対象とするとともに、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用することにより、利子収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
第49期	(期 首) 2016年2月15日	円 10,135		% —	% 79.1		% —
	2月末	10,349		2.1	75.4		—
	(期 末) 2016年3月15日	10,380		2.4	76.8		—
第50期	(期 首) 2016年3月15日	10,370		—	76.8		—
	3月末	10,398		0.3	79.7		—
	(期 末) 2016年4月15日	10,506		1.3	79.8		—
第51期	(期 首) 2016年4月15日	10,496		—	79.8		—
	4月末	10,478		△0.2	77.6		—
	(期 末) 2016年5月16日	10,483		△0.1	72.0		—
第52期	(期 首) 2016年5月16日	10,473		—	72.0		—
	5月末	10,488		0.1	74.7		—
	(期 末) 2016年6月15日	10,601		1.2	78.1		—
第53期	(期 首) 2016年6月15日	10,566		—	78.1		—
	6月末	10,669		1.0	76.0		—
	(期 末) 2016年7月15日	10,658		0.9	76.2		—
第54期	(期 首) 2016年7月15日	10,623		—	76.2		—
	7月末	10,566		△0.5	79.7		—
	(期 末) 2016年8月15日	10,549		△0.7	78.4		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

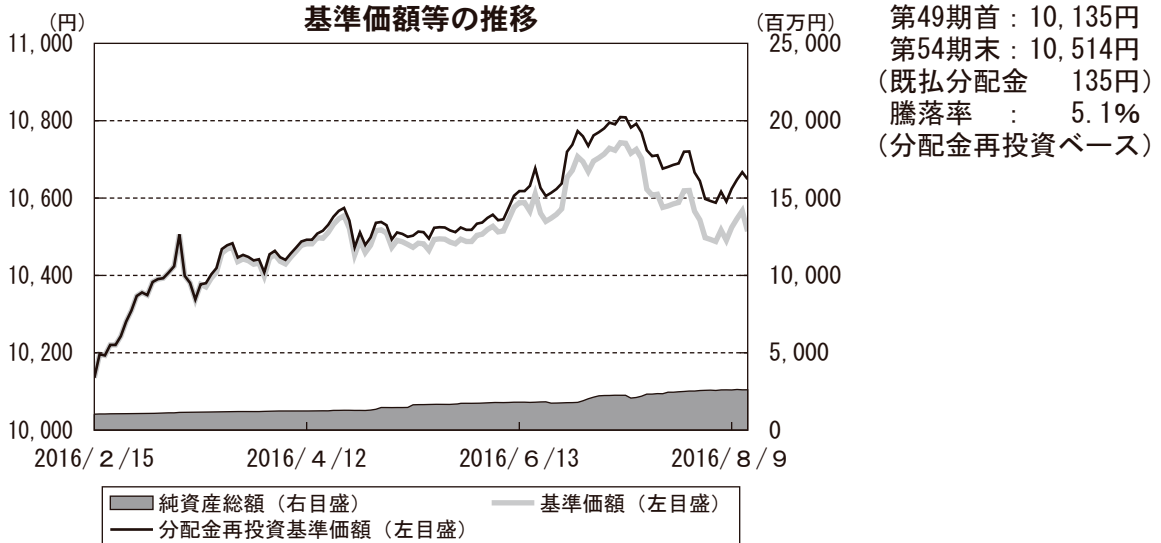
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第49期～第54期：2016/2/16～2016/8/15)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.1% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

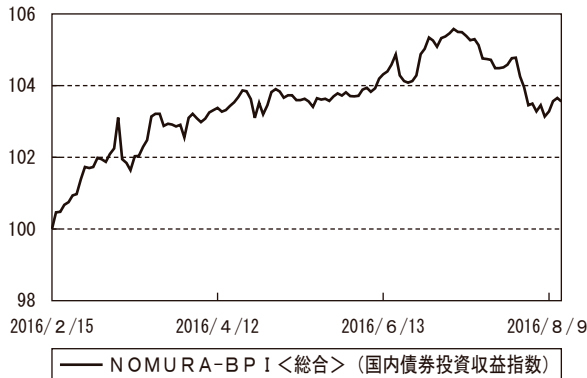
## 基準価額の主な変動要因

上昇要因

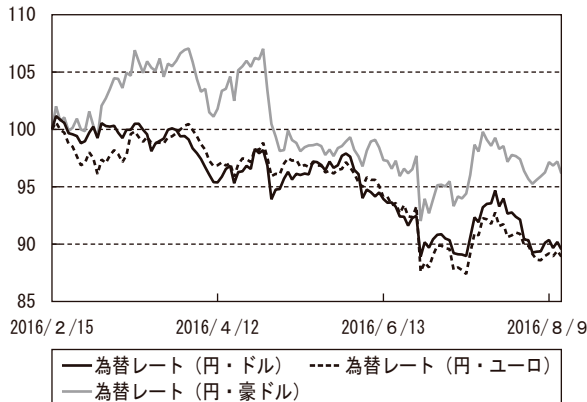
プラスアルファ部分 (通貨戦略運用部分) は、計量分析による通貨投資戦略が奏功したことから基準価額にプラスに寄与しました。  
また、安定運用部分 (国内債券運用部分) は、国内金利の低下 (債券価格は上昇) を受けて基準価額にプラスに寄与しました。

## 投資環境について

(第49期～第54期：2016/2/16～2016/8/15)

債券市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)

- ・ NOMURA-BPI <総合> (国内債券投資収益指数)とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI <総合> (国内債券投資収益指数)は野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

為替市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)

## ◎債券市況

- ・ 国内金利は、2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことや、6月の英国国民投票において、EU（欧州連合）離脱派が上回ったことから世界的に景気の先行き不透明感が高まり、超長期ゾーン主導で低下しました。7月中旬以降は高値警戒感や7月末の日銀金融政策決定会合において金融緩和の強化が決定されたものの市場の期待を下回る内容だったことなどから国内金利は上昇しました。

## ◎為替市況

- ・ 米ドルはFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げのペースが事前の予想よりも遅くなるとの見通しが市場で見られたことや、2016年6月に発表された5月の雇用統計が予想を大幅に下回ったことを受けた同国経済の先行きに対する不安などから対円で下落しました。
- ・ ユーロはECB（欧州中央銀行）が金融緩和を継続していることや、英国のEU離脱が域内経済に悪影響を及ぼすとの懸念が広がったことなどから対円で下落しました。
- ・ 英ポンドは、英国のEUからの離脱を問う国民投票で離脱賛成派が勝利したことを受けて、同国の政治や経済の先行きに対する不安感が広がり対円で下落しました。
- ・ オーストラリアドルは、これまで下落していた資源価格が2016年に入り上昇に転じたことなどを受けて、円に対しては下落したものの米ドル・ユーロなどの円を除く主要通貨に対しては堅調に推移しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## ＜国内債券通貨プラス＞

[プラスアルファ部分（通貨戦略運用部分）]

- ・通貨配分および通貨への実質投資比率は、「金利水準」「市況動向」「割安度」および「通貨市場のリスク水準」の観点から、計量分析によって算出される各通貨の魅力度を基に決定しました。
- ・計量モデルにより通貨市場のリスク水準が高いと判定された2016年6月下旬から当作成期末にかけてリスク抑制を行いました。ただし、当作成期末にかけては通貨市場のボラティリティが低下し、通貨市場のリスクが低下したため、通貨の組入比率を上昇させました。
- ・当作成期間を通じての主な通貨配分については、金利水準や市況動向の面で魅力度が高いと判定された米ドル、オーストラリアドル、ニュージーランドドルを買い建て、金利水準や市況動向で魅力度が低いと判定されたユーロ、スウェーデンクローネを売り建てとしました。

(プラス要因)

- ・当作成期間を通じて売り建てとしていたユーロ、スウェーデンクローネは、これらの地域の中央銀行がマイナス金利などの金融緩和策を継続していることや、英国のEU離脱決定を受けた欧州経済への懸念を背景に対円で下落し、基準価額にプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

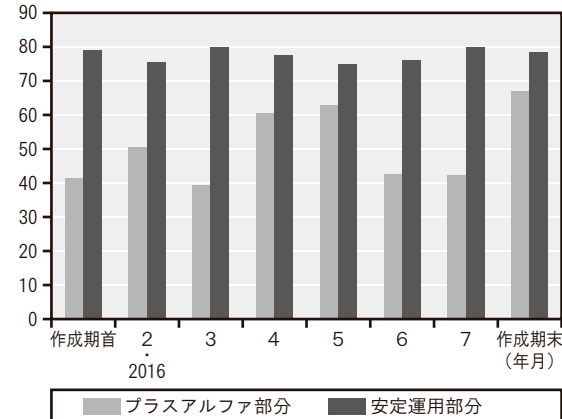
- ・米ドルは利上げのペースが市場予想よりも緩やかとなっていることなどを背景に対円で下落したことから、基準価額にマイナスに影響しました。
- ・ニュージーランドドルは、RBNZ（ニュージーランド準備銀行）が2016年3月と8月の会合で利下げを行ったことなどを受けて対円で下落したことから、基準価額にマイナスに影響しました。

[安定運用部分（国内債券運用部分）]

- ・三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内債券への実質投資を行いました。

(ご参考)

## 投資配分の推移 (月末ベース)

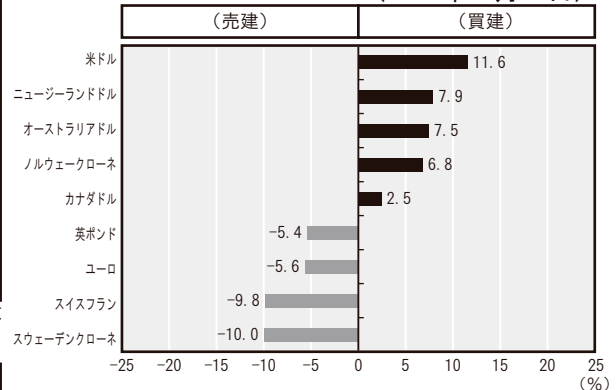


- ・比率は、「国内債券通貨プラス」の純資産総額に対する割合です。
- ・プラスアルファ部分は、新興国を含む世界各国の通貨に0～100%の範囲で投資します。
- ・プラスアルファ部分は、通貨別組入比率における買建比率と売建比率（絶対値）の合計です。
- ・安定運用部分は、国内債券に50～100%の範囲で投資します。

(ご参考)

## プラスアルファ部分の通貨別組入比率

(2016年8月15日)



売建比率	買建比率	ネットポジション
-30.8%	36.2%	5.4%

- ・比率は、「国内債券通貨プラス」における外国為替予約取引および直物為替先渡取引（NDF）等の合計により計算しており、通貨別にみた実質比率を表します。
- ・米ドルにはNDFにかかるポジションが含まれます。

## &lt;三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド&gt;

基準価額は当作成期首に比べ4.3%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しました。また、年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）を基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小方向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。



## 【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数））の騰落率（3.6%）を0.7%上回りました。

（プラス要因）

## ◎デュレーション

- ・2016年2月中旬から5月上旬にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

## ◎年限別構成

- ・作成期首から2016年7月上旬にかけての超長期ゾーン主導の金利低下局面において超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

## ◎年限別構成

- ・2016年7月中旬以降の超長期ゾーン中心の金利上昇局面において超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（ご参考）

## 利回り・デュレーション

作成期首（2016年2月15日）

最終利回り	0.4%
直接利回り	1.0%
デュレーション	8.6年

作成期末（2016年8月15日）

最終利回り	0.1%
直接利回り	0.9%
デュレーション	9.0年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・わが国の公社債を実質的な主要投資対象とするとともに、外国為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用することにより、利子収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2016年2月16日～ 2016年3月15日	2016年3月16日～ 2016年4月15日	2016年4月16日～ 2016年5月16日	2016年5月17日～ 2016年6月15日	2016年6月16日～ 2016年7月15日	2016年7月16日～ 2016年8月15日
当期分配金	10	10	10	35	35	35
(対基準価額比率)	0.096%	0.095%	0.095%	0.330%	0.328%	0.332%
当期の収益	10	10	—	35	35	—
当期の収益以外	—	—	10	—	—	35
翌期繰越分配対象額	370	496	472	565	622	524

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <国内債券通貨プラス>

#### ◎運用環境の見通し

- ・通貨市場は、英国におけるEU離脱を問う国民投票などを背景に一時的に不安定な環境となりましたが、主要国が緩和的な金融政策を続けていることや、必要に応じて追加の金融緩和が行われるとの期待などから、落ち着きを取り戻しています。引き続き、各国は緩和的な政策を継続するとの見通しから、通貨市場は安定した状況が継続するものと想定しています。
- ・通貨市場が安定的に推移することにより、計量モデルによる通貨選択は引き続き有効に機能するものと想定しています。

#### ◎今後の運用方針

[プラスアルファ部分（通貨戦略運用部分）]

- ・「金利水準」「市況動向」「割安度」の観点から計量分析によって算出される各通貨の魅力度を基に、新興国を含む世界各国の通貨へ投資を行い、相場環境にかかわらず中長期的な収益の獲得をめざします。

[安定運用部分（国内債券運用部分）]

- ・三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内債券への実質投資を行う方針です。

### <三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。
- ・日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。
- ・海外景気の先行きに対する不透明感と日銀による金融緩和政策から、国内金利は低位での推移を想定します。

#### ◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年2月16日～2016年8月15日)

項 目	第49期～第54期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(20)	(0.188)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(51)	(0.483)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	73	0.700	
作成期中の平均基準価額は、10,491円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年2月16日～2016年8月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第49期～第54期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	千口 919,717	千円 1,345,000	千口 88,472	千円 130,000

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年2月16日～2016年8月15日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;国内債券通貨プラス&gt;

区 分	第49期～第54期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 6,062	百万円 1,982	% 32.7	百万円 5,938	百万円 2,075	% 34.9

## &lt;三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド&gt;

区 分	第49期～第54期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,548	百万円 563	% 22.1	百万円 2,575	百万円 304	% 11.8

平均保有割合 22.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド&gt;

種 類	第49期～第54期		
	買 付 額	売 付 額	第54期末保有額
公社債	百万円 212	百万円 -	百万円 513

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## &lt;三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド&gt;

種 類	第49期～第54期
	買 付 額
公社債	百万円 100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

## ○組入資産の明細

(2016年8月15日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	第48期末	第54期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド		593,456	1,424,701	2,068,951

## ○投資信託財産の構成

(2016年8月15日現在)

項	目	第54期末	
		評価額	比率
		千円	%
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド		2,068,951	78.1
コール・ローン等、その他		581,801	21.9
投資信託財産総額		2,650,752	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (6,401千円) の投資信託財産総額 (2,650,752千円) に対する比率は0.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=101.47円		
------------------	--	--

## ○特定資産の価格等の調査

(2016年2月16日～2016年8月15日)

当作成期において、資産の取引はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2016年3月15日現在	2016年4月15日現在	2016年5月16日現在	2016年6月15日現在	2016年7月15日現在	2016年8月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,658,096,868	2,034,184,265	2,682,339,682	2,625,842,555	3,325,915,626	4,384,093,565
コール・ローン等	280,851,946	238,862,325	418,868,244	369,448,812	533,842,376	567,674,466
三菱UFJ 国内債券アクティブマネージャーファンド(円価額)	916,290,650	1,020,806,899	1,223,159,025	1,442,947,327	1,813,886,482	2,068,951,393
未収入金	460,954,271	774,515,041	1,040,312,413	813,446,416	978,186,768	1,747,467,706
未収利息	1	—	—	—	—	—
(B) 負債	477,381,598	784,523,677	1,044,433,374	832,511,052	997,332,729	1,775,453,280
未払金	464,044,906	770,249,741	1,039,215,727	809,437,063	975,637,475	1,735,521,795
未払収益分配金	1,138,534	1,190,563	1,563,999	5,940,626	7,672,290	8,683,527
未払解約金	10,975,515	11,635,459	2,043,896	15,131,625	11,719,222	28,254,245
未払信託報酬	1,219,839	1,444,595	1,605,044	1,996,570	2,297,795	2,986,139
未払利息	—	—	761	572	654	694
その他未払費用	2,804	3,319	3,947	4,596	5,293	6,880
(C) 純資産総額(A-B)	1,180,715,270	1,249,660,588	1,637,906,308	1,793,331,503	2,328,582,897	2,608,640,285
元本	1,138,534,458	1,190,563,780	1,563,999,796	1,697,321,880	2,192,083,104	2,481,007,853
次期繰越損益金	42,180,812	59,096,808	73,906,512	96,009,623	136,499,793	127,632,432
(D) 受益権総口数	1,138,534,458口	1,190,563,780口	1,563,999,796口	1,697,321,880口	2,192,083,104口	2,481,007,853口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,370円	10,496円	10,473円	10,566円	10,623円	10,514円

## ○損益の状況

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2016年2月16日～ 2016年3月15日	2016年3月16日～ 2016年4月15日	2016年4月16日～ 2016年5月16日	2016年5月17日～ 2016年6月15日	2016年6月16日～ 2016年7月15日	2016年7月16日～ 2016年8月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	377	3	△ 16,423	△ 16,243	△ 17,054	△ 18,977
受取利息	377	3	1	398	263	229
支払利息	—	—	△ 16,424	△ 16,641	△ 17,317	△ 19,206
(B) 有価証券売買損益	25,813,386	16,784,473	△ 372,286	23,312,762	12,805,769	△ 12,939,320
売買益	41,288,991	27,114,643	13,027,746	34,321,939	51,099,087	34,525,263
売買損	△15,475,605	△10,330,170	△13,400,032	△ 11,009,177	△ 38,293,318	△ 47,464,583
(C) 信託報酬等	△ 1,222,643	△ 1,447,914	△ 1,608,991	△ 2,001,166	△ 2,303,088	△ 3,003,819
(D) 当期損益金 (A + B + C)	24,591,120	15,336,562	△ 1,997,700	21,295,353	10,485,627	△ 15,962,116
(E) 前期繰越損益金	9,220,389	30,663,883	43,858,390	39,393,470	45,838,382	46,119,816
(F) 追加信託差損益金	9,507,837	14,286,926	33,609,821	41,261,426	87,848,074	106,158,259
(配当等相当額)	( 7,704,938)	( 11,616,471)	( 30,324,763)	( 37,622,148)	( 73,524,568)	( 92,464,657)
(売買損益相当額)	( 1,802,899)	( 2,670,455)	( 3,285,058)	( 3,639,278)	( 14,323,506)	( 13,693,602)
(G) 計 (D + E + F)	43,319,346	60,287,371	75,470,511	101,950,249	144,172,083	136,315,959
(H) 収益分配金	△ 1,138,534	△ 1,190,563	△ 1,563,999	△ 5,940,626	△ 7,672,290	△ 8,683,527
次期繰越損益金 (G + H)	42,180,812	59,096,808	73,906,512	96,009,623	136,499,793	127,632,432
追加信託差損益金	9,507,837	14,286,926	33,609,821	41,261,426	87,848,074	106,158,259
(配当等相当額)	( 7,759,663)	( 11,662,922)	( 30,472,016)	( 37,677,544)	( 73,794,876)	( 92,597,233)
(売買損益相当額)	( 1,748,174)	( 2,624,004)	( 3,137,805)	( 3,583,882)	( 14,053,198)	( 13,561,026)
分配準備積立金	32,672,975	44,809,882	42,294,391	54,748,197	48,651,719	37,436,289
繰越損益金	—	—	△ 1,997,700	—	—	△ 15,962,116

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,017,164,629円  
 作成期中追加設定元本額 2,108,449,803円  
 作成期中一部解約元本額 644,606,579円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,0514円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2016年2月16日～ 2016年3月15日	2016年3月16日～ 2016年4月15日	2016年4月16日～ 2016年5月16日	2016年5月17日～ 2016年6月15日	2016年6月16日～ 2016年7月15日	2016年7月16日～ 2016年8月15日
費用控除後の配当等収益額	687,984円	795,500円	—円	979,525円	1,079,743円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	23,903,136円	14,541,062円	—円	18,362,904円	9,405,884円	—円
収益調整金額	9,507,837円	14,286,926円	31,612,121円	41,261,426円	87,848,074円	92,597,233円
分配準備積立金額	9,220,389円	30,663,883円	43,858,390円	41,346,394円	45,838,382円	46,119,816円
当ファンドの分配対象収益額	43,319,346円	60,287,371円	75,470,511円	101,950,249円	144,172,083円	138,717,049円
1万円当たり収益分配対象額	380円	506円	482円	600円	657円	559円
1万円当たり分配金額	10円	10円	10円	35円	35円	35円
収益分配金金額	1,138,534円	1,190,563円	1,563,999円	5,940,626円	7,672,290円	8,683,527円



## ○分配金のお知らせ

	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
1万円当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	35円	35円	35円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年8月15日現在）

## &lt;三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド&gt;

下記は、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド全体(4,617,741千口)の内容です。

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第54期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,530,000	4,195,210	62.6	—	58.8	3.0	0.8
普通社債券	2,400,000 (2,400,000)	2,431,153 (2,431,153)	36.3 (36.3)	— (—)	1.6 (1.6)	19.7 (19.7)	15.0 (15.0)
合 計	5,930,000 (2,400,000)	6,626,363 (2,431,153)	98.8 (36.3)	— (—)	60.4 (1.6)	22.7 (19.7)	15.7 (15.0)

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第54期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第5回利付国債(40年)	2.0	60,000	92,205	2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	40,000	58,228	2054/3/20
第8回利付国債(40年)	1.4	10,000	13,569	2055/3/20
第295回利付国債(10年)	1.5	50,000	51,551	2018/6/20
第296回利付国債(10年)	1.5	20,000	20,708	2018/9/20
第315回利付国債(10年)	1.2	170,000	181,191	2021/6/20
第326回利付国債(10年)	0.7	260,000	274,502	2022/12/20
第328回利付国債(10年)	0.6	50,000	52,600	2023/3/20
第330回利付国債(10年)	0.8	30,000	32,100	2023/9/20
第333回利付国債(10年)	0.6	110,000	116,510	2024/3/20
第334回利付国債(10年)	0.6	190,000	201,546	2024/6/20
第335回利付国債(10年)	0.5	50,000	52,684	2024/9/20
第338回利付国債(10年)	0.4	140,000	146,508	2025/3/20
第339回利付国債(10年)	0.4	180,000	188,447	2025/6/20
第340回利付国債(10年)	0.4	20,000	20,956	2025/9/20
第341回利付国債(10年)	0.3	60,000	62,322	2025/12/20
第342回利付国債(10年)	0.1	170,000	173,291	2026/3/20
第343回利付国債(10年)	0.1	80,000	81,508	2026/6/20
第23回利付国債(30年)	2.5	40,000	57,447	2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	40,000	57,119	2037/3/20
第28回利付国債(30年)	2.5	40,000	58,554	2038/3/20
第30回利付国債(30年)	2.3	40,000	57,532	2039/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2	20,000	28,483	2039/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	20,000	29,100	2040/3/20
第34回利付国債(30年)	2.2	60,000	86,801	2041/3/20
第36回利付国債(30年)	2.0	40,000	56,563	2042/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	30,000	41,868	2042/9/20
第39回利付国債(30年)	1.9	40,000	56,177	2043/6/20
第42回利付国債(30年)	1.7	60,000	81,610	2044/3/20
第46回利付国債(30年)	1.5	100,000	131,770	2045/3/20
第84回利付国債(20年)	2.0	30,000	35,941	2025/12/20
第88回利付国債(20年)	2.3	20,000	24,721	2026/6/20
第90回利付国債(20年)	2.2	60,000	73,882	2026/9/20
第92回利付国債(20年)	2.1	10,000	12,260	2026/12/20
第94回利付国債(20年)	2.1	20,000	24,616	2027/3/20
第104回利付国債(20年)	2.1	20,000	25,092	2028/6/20
第105回利付国債(20年)	2.1	60,000	75,511	2028/9/20
第111回利付国債(20年)	2.2	10,000	12,833	2029/6/20
第114回利付国債(20年)	2.1	80,000	102,346	2029/12/20
第118回利付国債(20年)	2.0	90,000	114,675	2030/6/20
第121回利付国債(20年)	1.9	10,000	12,633	2030/9/20
第125回利付国債(20年)	2.2	120,000	157,480	2031/3/20
第128回利付国債(20年)	1.9	80,000	101,802	2031/6/20
第130回利付国債(20年)	1.8	30,000	37,779	2031/9/20
第132回利付国債(20年)	1.7	20,000	24,948	2031/12/20

銘	柄	第54期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>		%	千円	千円	
第136回利付国債 (20年)		1.6	90,000	111,148	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	100,000	125,440	2032/9/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	10,000	12,417	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	10,000	12,608	2033/6/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	90,000	112,247	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	90,000	110,916	2034/3/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	60,000	73,018	2034/9/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	40,000	47,286	2034/12/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	20,000	23,648	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	50,000	60,040	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	90,000	106,453	2035/9/20
小	計		3,530,000	4,195,210	
<b>普通社債券</b>					
第526回東京電力		1.78	100,000	101,189	2017/5/31
第469回東北電力		1.543	100,000	108,346	2023/6/23
第12回パナソニック		0.387	200,000	201,388	2020/3/19
第28回三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付)		1.56	200,000	211,112	2021/1/20
第38回日産フィナンシャルサービス		0.001	100,000	99,490	2019/6/20
第63回アコム		0.99	100,000	100,518	2017/6/7
第64回アコム		0.88	100,000	101,051	2018/9/5
第26回三菱UFJリース		0.441	100,000	100,826	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社		0.412	100,000	100,824	2020/2/25
第39回野村ホールディングス		0.853	200,000	202,250	2018/2/26
第49回野村ホールディングス		0.437	300,000	302,949	2020/6/10
第2回ファーストリテイリング		0.291	100,000	100,355	2020/12/18
第12回ポスコ (2013)		0.93	200,000	200,342	2016/12/9
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー		0.373	200,000	200,182	2017/2/13
第17回ルノー		0.75	100,000	100,735	2018/11/26
第6回パークレイズ・バンク		0.328	200,000	199,596	2017/6/23
小	計		2,400,000	2,431,153	
合	計		5,930,000	6,626,363	

## 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第16期》決算日2016年2月15日

[計算期間：2015年2月17日～2016年2月15日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第16期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S &amp; P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。</p> <p>NOMURA-BPI&lt;総合&gt;（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。</li> <li>2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。</li> <li>3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。</li> <li>4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。</li> </ol>
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2012年2月15日)	12,431	3.5	337.71	3.1	98.7	—	18,103
13期(2013年2月15日)	12,743	2.5	344.76	2.1	98.6	—	21,044
14期(2014年2月17日)	13,092	2.7	353.28	2.5	98.0	—	16,061
15期(2015年2月16日)	13,387	2.3	359.95	1.9	99.1	—	9,850
16期(2016年2月15日)	13,926	4.0	373.37	3.7	98.6	—	6,513

(注) NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）は野村證券株式会社の知的財産であり、各ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年2月16日	円	%		%	%	%
	13,387	—	359.95	—	99.1	—
2 月 末	13,525	1.0	363.04	0.9	97.1	—
3 月 末	13,546	1.2	363.28	0.9	98.1	—
4 月 末	13,593	1.5	364.50	1.3	98.0	—
5 月 末	13,526	1.0	362.77	0.8	98.0	—
6 月 末	13,513	0.9	362.54	0.7	95.1	—
7 月 末	13,554	1.2	363.58	1.0	97.1	—
8 月 末	13,576	1.4	364.20	1.2	97.4	—
9 月 末	13,622	1.8	365.24	1.5	95.9	—
10 月 末	13,679	2.2	366.65	1.9	95.8	—
11 月 末	13,677	2.2	366.58	1.8	97.6	—
12 月 末	13,773	2.9	368.88	2.5	98.1	—
2016年1月末	13,950	4.2	373.52	3.8	96.6	—
(期 末) 2016年2月15日	13,926	4.0	373.37	3.7	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

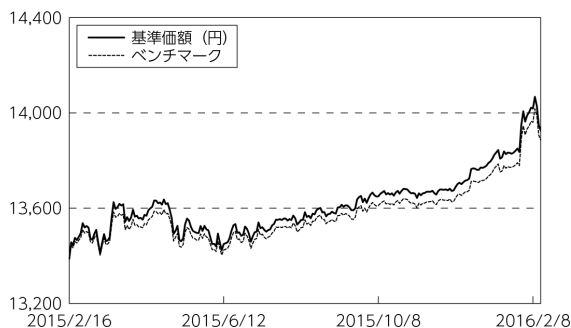
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.0%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数））の騰落率（3.7%）を0.3%上回りました。

## 基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内債券市況

・国内金利は、良好な需給環境を背景に2015年4月下旬にかけて低下（債券価格は上昇）後、日銀による追加緩和と観測の後退や米国金利の上昇などから7月上旬にかけて上昇しました。その後は、原油価格など商品市況の下落を受けた期待インフレの低下や新興国を中心とした海外景気の先行きに対する懸念などから低下基調となり、2016年1月末に、日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことから、国内金利は大幅に低下しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しましたが、2015年7月下旬から8月上旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）を控え米国の金利正常化が意識される中、さらなる金利低下余地は乏しいと判断しベンチマーク対比短めとしました。また、年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めにしていた期間を除き、中期ゾーンのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）を基本に調整しました。

・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小方向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURARBPI〈総合〉（国内債券投資収益指数））の騰落率（3.7%）を0.3%上回りました。

## （プラス要因）

## ◎デュレーション

・期首から2015年4月下旬にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

## ◎年限別構成

・2015年9月上旬から2016年1月末にかけての金利低下局面において、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

## （マイナス要因）

## ◎デュレーション

・2015年4月下旬から6月中旬にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

## ◎年限別構成

・2016年1月以降の短中期ゾーン中心の金利低下局面において、中期ゾーンのアンダーウェイトを維持したこと。

## ◎債券種別構成

・2016年1月末以降、パフォーマンスの劣後した事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

## ◎今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資意欲の高まりなどが見られるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。

・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。

- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
  - ・海外景気の先行きに対する不透明感と日銀による金融緩和政策から、国内金利は低位での推移を想定します。
- ◎今後の運用方針
- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
  - ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比長めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2015年2月17日～2016年2月15日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2015年2月17日～2016年2月15日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	3,283,355	6,352,018
	特殊債券	—	400,702
	社債券	1,000,667	1,107,993

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年2月17日～2016年2月15日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 2,197	% 51.3	百万円 7,860	百万円 2,417	% 30.8	

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 100	百万円 100	百万円 303

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年2月15日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	2,930,000	3,384,080	52.0	—	52.0	—	—
普通社債券	3,000,000	3,038,155	46.6	—	4.9	23.2	18.6
	(3,000,000)	(3,038,155)	(46.6)	(—)	(4.9)	(23.2)	(18.6)
合 計	5,930,000	6,422,235	98.6	—	56.9	23.2	18.6
	(3,000,000)	(3,038,155)	(46.6)	(—)	(4.9)	(23.2)	(18.6)

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末		
	利率	額面金額	評価額
国債証券	%	千円	千円
第5回利付国債(40年)	2.0	80,000	96,847
第7回利付国債(40年)	1.7	40,000	44,817
第326回利付国債(10年)	0.7	70,000	73,906
第328回利付国債(10年)	0.6	70,000	73,522
第329回利付国債(10年)	0.8	10,000	10,657
第330回利付国債(10年)	0.8	60,000	64,006
第334回利付国債(10年)	0.6	150,000	157,897
第335回利付国債(10年)	0.5	100,000	104,384
第336回利付国債(10年)	0.5	50,000	52,163
第338回利付国債(10年)	0.4	120,000	124,022
第339回利付国債(10年)	0.4	200,000	206,504
第23回利付国債(30年)	2.5	60,000	78,114
第26回利付国債(30年)	2.4	40,000	51,315
第27回利付国債(30年)	2.5	50,000	65,108
第28回利付国債(30年)	2.5	40,000	52,175
第30回利付国債(30年)	2.3	60,000	75,982
第31回利付国債(30年)	2.2	30,000	37,406
第32回利付国債(30年)	2.3	20,000	25,391
第34回利付国債(30年)	2.2	50,000	62,534
第37回利付国債(30年)	1.9	20,000	23,656
第39回利付国債(30年)	1.9	50,000	59,089
第42回利付国債(30年)	1.7	70,000	79,266
第46回利付国債(30年)	1.5	80,000	86,479
第84回利付国債(20年)	2.0	30,000	35,605
第88回利付国債(20年)	2.3	50,000	61,160
第90回利付国債(20年)	2.2	40,000	48,648
第94回利付国債(20年)	2.1	100,000	121,130
第100回利付国債(20年)	2.2	30,000	36,992
第104回利付国債(20年)	2.1	20,000	24,472
第105回利付国債(20年)	2.1	60,000	73,547
第111回利付国債(20年)	2.2	10,000	12,452
第114回利付国債(20年)	2.1	100,000	123,587
第118回利付国債(20年)	2.0	160,000	195,907
第125回利付国債(20年)	2.2	60,000	75,310
第128回利付国債(20年)	1.9	80,000	96,920
第130回利付国債(20年)	1.8	30,000	35,899
第132回利付国債(20年)	1.7	20,000	23,626
第136回利付国債(20年)	1.6	100,000	116,549
第140回利付国債(20年)	1.7	100,000	117,840
第145回利付国債(20年)	1.7	100,000	117,550
第147回利付国債(20年)	1.6	110,000	127,110
第148回利付国債(20年)	1.5	120,000	136,395
第150回利付国債(20年)	1.4	40,000	44,605
第154回利付国債(20年)	1.2	50,000	53,522
小計		2,930,000	3,384,080

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第526回東京電力		1.78	100,000	101,695	2017/5/31
第383回東北電力		2.9	100,000	105,065	2017/12/25
第469回東北電力		1.543	100,000	108,357	2023/6/23
第424回九州電力		1.233	100,000	105,999	2023/11/24
第426回九州電力		1.064	100,000	104,545	2024/2/23
第47回日本電気		0.412	200,000	201,098	2020/7/17
第12回パナソニック		0.387	200,000	201,134	2020/3/19
第10回デンソー		0.176	100,000	99,979	2020/9/18
第63回アコム		0.99	100,000	100,893	2017/6/7
第64回アコム		0.88	100,000	101,384	2018/9/5
第163回オリックス		0.746	100,000	100,838	2017/8/7
第167回オリックス		0.508	200,000	201,142	2018/3/7
第26回三菱UFJリース		0.441	100,000	101,011	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社		0.412	100,000	100,779	2020/2/25
第39回野村ホールディングス		0.853	200,000	202,934	2018/2/26
第49回野村ホールディングス		0.437	100,000	100,855	2020/6/10
第2回ファーストリテイリング		0.291	100,000	100,451	2020/12/18
第12回ポスコ (2013)		0.93	100,000	100,060	2016/12/9
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー		0.373	200,000	200,188	2017/2/13
第17回ルノー		0.75	100,000	99,309	2018/11/26
第6回パークレイズ・バンク		0.328	200,000	199,926	2017/6/23
第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ		0.53	200,000	200,342	2016/9/13
第22回ラボバンク・ネダーランド		0.377	100,000	100,171	2016/12/19
小	計		3,000,000	3,038,155	
合	計		5,930,000	6,422,235	

## ○投資信託財産の構成

(2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 6,422,235	% 96.2
コール・ローン等、その他	251,265	3.8
投資信託財産総額	6,673,500	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,673,500,983
コール・ローン等	28,866,651
公社債(評価額)	6,422,235,100
未収入金	203,065,000
未収利息	18,881,936
前払費用	452,296
(B) 負債	160,164,193
未払金	110,076,500
未払解約金	50,087,693
(C) 純資産総額(A-B)	6,513,336,790
元本	4,677,040,538
次期繰越損益金	1,836,296,252
(D) 受益権総口数	4,677,040,538口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,926円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 7,358,279,915円  
 期中追加設定元本額 2,584,938,496円  
 期中一部解約元本額 5,266,177,873円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3926円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券通貨プラス	593,456,947円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	742,741,294円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	750,234,539円
三菱UFJ ライフプラン 25	329,184,636円
三菱UFJ ライフプラン 50	387,830,893円
三菱UFJ ライフプラン 75	109,801,776円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	125,566,521円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	51,857,689円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	662,958,101円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA (適格機関投資家限定)	476,058,202円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	447,349,940円
合計	4,677,040,538円

## [お知らせ]

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

## ○損益の状況 (2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	86,127,823
受取利息	86,127,823
(B) 有価証券売買損益	234,624,300
売買益	245,222,100
売買損	△ 10,597,800
(C) 当期損益金(A+B)	320,752,123
(D) 前期繰越損益金	2,491,919,005
(E) 追加信託差損益金	928,641,050
(F) 解約差損益金	△1,905,015,926
(G) 計(C+D+E+F)	1,836,296,252
次期繰越損益金(G)	1,836,296,252

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。